

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 TDCソフト株式会社

コード番号 4687

URL <https://www.tdc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 裕嘉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 熊田 稔

TEL 03-6730-8117

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日 2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	48,359	8.9	5,159	8.1	5,359	9.9	3,880	13.0
2025年3月期	44,417	11.9	4,772	25.3	4,876	14.6	3,433	11.1

(注) 包括利益 2026年3月期 3,792百万円 (7.0%) 2025年3月期 3,545百万円 (38.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	82.11	—	17.5	17.9	10.7
2025年3月期	72.86	—	17.4	18.1	10.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	31,500	23,436	74.4	495.37
2025年3月期	28,286	20,881	73.8	442.98

(参考) 自己資本 2026年3月期 23,436百万円 2025年3月期 20,881百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,662	△3,200	△1,540	13,171
2025年3月期	2,962	△1	△1,089	15,250

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	1,291	37.1	6.5
2026年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	1,578	40.2	7.0
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	34.00	34.00		41.1	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	25,100	7.5	2,860	8.0	2,960	7.4	1,990	0.3	42.06
通 期	53,000	9.6	5,600	8.5	5,800	8.2	3,915	0.9	82.75

※ 注記事項

- （1）期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 — 社（社名） 、 除外 — 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	50,227,200株	2025年3月期	50,227,200株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,916,125株	2025年3月期	3,088,605株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	47,258,551株	2025年3月期	47,131,825株

（注）期末自己株式数には、「役員株式給付信託（BBT）」及び「従業員株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2026年3月期 527,900株、2025年3月期 700,400株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2026年3月期 580,441株、2025年3月期 707,205株）

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	45,347	8.8	4,933	8.2	5,118	10.0	3,735	13.7
2025年3月期	41,663	12.9	4,561	27.0	4,652	15.5	3,285	11.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	79.04	—
2025年3月期	69.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	29,719	22,154	74.5	468.26
2025年3月期	26,805	19,741	73.6	418.79

(参考) 自己資本 2026年3月期 22,154百万円 2025年3月期 19,741百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料6ページ1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	6
(5) サステナビリティへの取り組み	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の底堅さを背景に緩やかな回復基調を維持しています。一方で、物価上昇による個人消費の弱さや地政学リスクの高まりにより、先行きが不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、企業の競争力強化を目的としたデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）投資が継続しており、基幹領域を含むクラウドシフトの進展や、データ活用・業務プロセス高度化に向けた取り組みが広がっています。また、生成AIについては、業務実装やAI活用を前提とした業務プロセスの見直しが加速するなど重要性が高まっております。

このような環境の中で、当社グループは2025年4月から2028年3月における中期経営計画「Be a Visionary System Integrator」を策定しております。社会状況や技術動向の一層の変化に伴い、お客様が抱える課題はますます複雑かつ多様化し、本質的で価値の高い貢献が求められている中で、当中期経営計画では、一歩先の未来に向けた先見性を磨き、卓越した開発技術とサービスを提供していくことで、お客様の唯一無二の存在となり、長期的な成長を実現することをビジョンに掲げております。

このビジョンを実現するために、当社グループは二つの基本戦略を定めております。

一つ目の「専門性・知見の多角化と高度化」では、専門性の高い分野をより多岐にわたって保有することで、ますます複雑化する顧客課題への対応力を向上させることを目指します。

二つ目の「顧客の価値につなげる提案力の向上」では、要素技術の特性とお客様の状況や戦略に対する深い理解に基づき、ITを効果的に活用して顧客価値を最大化する提案力を高めることを目指します。

当連結会計年度においては、各事業分野は堅調に推移し売上高は計画を上回り増収を達成いたしました。利益面では、中期経営計画に基づき将来の事業拡大に向けた投資やM&Aを積極的に実施したものの、高付加価値事業の伸長や増収効果により、営業利益は増益となりました。投資に関する具体的な取り組みとしては、AI・ネットワーク等の先端要素技術の獲得や人財投資の観点からキャリア人財を含めた人材獲得や教育施策の強化を進めております。

なお、NTTグループの再編に伴う株式会社NTTデータグループの株式売却により特別利益が発生しております。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は48,359百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は5,159百万円（前年同期比8.1%増）、経常利益は5,359百万円（前年同期比9.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,880百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

【分野別の取組状況】

＜ITコンサルティング&サービス＞

ITコンサルティング&サービスは、お客さまのDX推進に向けたIT戦略やシステム化構想の立案、技術コンサルティング、最新の技術や開発手法の教育サービスの提供や、自社開発のクラウドアプリケーションサービスの提供、BI（注1）/DWH（注2）、ERP（注3）/CRM（注4）等のソリューションサービスの提供を行っております。当期は、クラウド関連のSaaS（注5）ソリューションやERPソリューションサービスが堅調に推移し、売上高は前年同期比13.8%増収の8,849百万円となりました。

＜金融ITソリューション＞

金融ITソリューションは、金融業向けにシステム化構想・設計・開発・保守などの統合的なITソリューションの提供を行っております。当期は、銀行および保険関連のシステム開発案件等が堅調に推移し、売上高は前年同期比6.3%増収の20,571百万円となりました。

＜公共法人ITソリューション＞

公共法人ITソリューションは、流通業、製造業、サービス業や公共向けにシステム化構想・設計・開発・保守などの統合的なITソリューションの提供を行っております。当期は、鉄鋼業や食品、官公庁・教育機関向けの開発案件等が堅調に推移しており、売上高は前年同期比7.0%増収の12,841百万円となりました。

＜プラットフォームソリューション＞

プラットフォームソリューションは、ITインフラの環境設計、構築、運用支援、ネットワーク製品開発、ネットワークインテグレーション等の提供を行っております。当期は、保険、運輸業、エネルギー関連企業向けクラウド関連のインフラ構築案件が堅調に推移し、売上高は前年同期比15.3%増収の6,096百万円となりました。

(単位：百万円)

分野	2025年3月期 連結累計期間		2026年3月期 連結累計期間		前年同期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
ITコンサルティング&サービス	7,775	17.5%	8,849	18.3%	+13.8%
金融ITソリューション	19,356	43.6%	20,571	42.5%	+6.3%
公共法人ITソリューション	11,996	27.0%	12,841	26.6%	+7.0%
プラットフォームソリューション	5,289	11.9%	6,096	12.6%	+15.3%
合計	44,417	100.0%	48,359	100.0%	+8.9%

(注) 1 BI：Business Intelligenceの略。社内の情報を分析し、経営に生かす手法。

2 DWH：Data Ware Houseの略。データ分析や意思決定のために、基幹系など複数システムから必要なデータを収集し、目的別に再構成して時系列に蓄積した統合データベースのこと。

3 ERP：Enterprise Resources Planningの略。基幹系情報システムのこと。

4 CRM：Customer Relationship Managementの略。顧客管理システムのこと。

5 SaaS：Software as a Serviceの略。サーバで稼働するソフトウェアをサービスとして提供する形態のこと。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より3,213百万円増加し、31,500百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,648百万円増加し、24,895百万円となりました。その主な増減要因は、現金及び預金が2,378百万円減少したものの、有価証券が2,405百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,454百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1,565百万円増加し、6,604百万円となりました。その主な増減要因は、投資有価証券が1,137百万円、繰延税金資産が328百万円増加したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して774百万円増加し、7,644百万円となりました。その主な増減要因は、借入金が233百万円、未払金が152百万円減少したものの、未払費用が479百万円、未払法人税等が406百万円、買掛金が206百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して116百万円減少し、419百万円となりました。その主な増減要因は、その他に含まれる長期未払費用が63百万円、役員株式給付引当金が34百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,555百万円増加し、23,436百万円となりました。その主な増減要因は、利益剰余金が2,588百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して2,078百万円減少し、13,171百万円（前期は15,250百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権及び契約資産の増加額1,454百万円、法人税等の支払額1,452百万円などがありましたが、税金等調整前当期純利益5,525百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは2,662百万円（前期は2,962百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入210百万円、利息及び配当金の受取額147百万円などがありましたが、有価証券の取得による支出2,098百万円、投資有価証券の取得による支出1,409百万円などがあり、投資活動によるキャッシュ・フローは△3,200百万円（前期は△1百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払1,292百万円及び短期借入金の純減額233百万円などがあり、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,540百万円（前期は△1,089百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	72.4%	72.1%	72.4%	73.8%	74.4%
時価ベースの自己資本比率	133.7%	155.6%	214.5%	212.1%	137.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2年	0.2年	0.2年	0.2年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	620.8	567.2	811.4	485.9	470.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 連結ベースの財務数値により計算しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * 2024年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2022年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」を算定しております。
- * 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

この先のわが国の経済は、雇用・所得環境が改善している状況ではあるものの、地政学リスクは依然として強く、引き続き当面の間は不透明な状況が続くと見込まれます。情報サービス産業におきましては、引き続きDXによるビジネスの在り方や業務フローの革新に伴うITニーズは拡大すると同時にこれまで以上に求められる内容が高度化、多様化かつ複雑化しております。

そのような状況の中、当社グループは、長年培ってきた高度な技術力と社会の変化を先読みする洞察力をもって、お客様の真の課題解決に貢献するべく、2025年4月から2028年3月における中期経営計画「Be a Visionary System Integrator」をスタートしております。社会課題がより複雑化していく中、一歩先の未来に向けた先見性を磨き、卓越した開発技術とサービスを提供していくことで、お客様の唯一無二の存在となり長期的な成長の実現に邁進してまいります。そのために、専門性・知見の多角化と高度化に加え、お客様の価値につなげる提案力の向上を図るべく、事業戦略、投資戦略、人財戦略を重点戦略として定め、各種取り組みを推進してまいります。

具体的な技術分野での投資は、AI・データエンジニアリング、ネットワーク・セキュリティ、UXD等の今後のSI事業に大きく影響を及ぼす可能性の高い要素技術を先行し獲得する取り組みや多様なお客様のITニーズに対応するサービス・製品開発をトップダウン型、ボトムアップ型の双方のアプローチで推進いたします。人財分野での投資は、引き続きエデュケーション施策の強化、戦略的なキャリア採用の推進などを実施します。また、多様な人財がより意欲的に仕事に取り組める働き方の仕組みや環境作りを行う等の投資を推進してまいります。

そのような背景から、2027年3月期の業績予想につきましては、売上高は9.6%増の53,000百万円、営業利益は8.5%増の5,600百万円、経常利益は8.2%増の5,800百万円、親会社株主に帰属する当期利益は0.9%増の3,915百万円といたしました。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更することがあります。

(5) サステナビリティへの取り組み

当社グループは、サステナビリティ基本方針のもと、持続可能な社会への貢献と中長期的な企業価値向上の両立を図るサステナビリティ経営を推進しています。2028年3月期を最終年度とする中期経営計画「Be a Visionary System Integrator」の策定において、マテリアリティの再評価を行い、気候変動対応としてGHG排出量の削減目標を経営指標の1つとして設定するとともに、サプライチェーンを含む環境負荷低減への取り組みを強化しました。加えて、人材育成・健康経営の推進やコーポレート・ガバナンスの強化を通じ、ESG重要課題への対応を体系的に進めています。これらの取り組みを通じ、スマートな社会の実現に貢献するとともに、持続的な成長を目指します。今後もステークホルダーとの建設的な対話を重ね、信頼関係の深化と社会との共創を推進してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内中心の事業展開をしており、また、外国人株主比率も低い状況であることから、当面日本基準を採用することとしております。今後に向けては、海外事業の展開、外国人株主比率の推移を踏まえ、IFRS（国際財務報告基準）適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,250,091	10,871,435
受取手形、売掛金及び契約資産	7,474,236	8,928,931
有価証券	2,000,000	4,405,838
仕掛品	95,290	157,587
その他	428,081	532,042
流動資産合計	23,247,699	24,895,835
固定資産		
有形固定資産		
建物	728,031	666,444
工具、器具及び備品	168,656	123,579
リース資産	19,524	10,920
有形固定資産合計	916,212	800,943
無形固定資産		
ソフトウェア	32,496	28,328
ソフトウェア仮勘定	18,397	202,508
電話加入権	4,973	4,973
のれん	23,263	—
その他	11,181	11,181
無形固定資産合計	90,312	246,991
投資その他の資産		
投資有価証券	3,077,253	4,214,362
関係会社株式	—	30,692
繰延税金資産	138,650	467,202
差入保証金	779,597	804,949
その他	37,095	39,164
投資その他の資産合計	4,032,597	5,556,371
固定資産合計	5,039,122	6,604,306
資産合計	28,286,821	31,500,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,885,043	2,091,444
短期借入金	531,000	298,000
未払金	656,804	504,238
未払費用	2,124,663	2,604,078
未払法人税等	848,043	1,254,128
未払消費税等	507,999	530,058
役員賞与引当金	156,272	155,941
その他	160,515	206,613
流動負債合計	6,870,341	7,644,502
固定負債		
従業員株式給付引当金	48,259	35,325
役員株式給付引当金	89,720	54,774
退職給付に係る負債	41,563	46,247
資産除去債務	233,322	235,674
その他	122,335	47,021
固定負債合計	535,201	419,041
負債合計	7,405,542	8,063,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	986,256	986,256
利益剰余金	18,588,901	21,177,752
自己株式	△1,278,964	△1,224,434
株主資本合計	19,266,592	21,909,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,614,686	1,526,624
その他の包括利益累計額合計	1,614,686	1,526,624
純資産合計	20,881,279	23,436,598
負債純資産合計	28,286,821	31,500,142

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	44,417,991	48,359,422
売上原価	34,912,751	38,556,537
売上総利益	9,505,239	9,802,885
販売費及び一般管理費	4,732,710	4,642,923
営業利益	4,772,529	5,159,962
営業外収益		
受取利息	6,916	18,914
有価証券利息	1,794	27,990
受取配当金	86,692	108,449
助成金収入	11,755	10,402
投資有価証券売却益	—	8,699
その他	8,911	31,080
営業外収益合計	116,069	205,536
営業外費用		
支払利息	5,965	5,713
投資事業組合運用損	6,149	—
その他	28	733
営業外費用合計	12,142	6,446
経常利益	4,876,455	5,359,051
特別利益		
投資有価証券売却益	—	166,275
特別利益合計	—	166,275
税金等調整前当期純利益	4,876,455	5,525,326
法人税、住民税及び事業税	1,380,100	1,839,272
法人税等調整額	62,532	△194,449
法人税等合計	1,442,632	1,644,822
当期純利益	3,433,822	3,880,504
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,433,822	3,880,504

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,433,822	3,880,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,293	△88,062
その他の包括利益合計	111,293	△88,062
包括利益	3,545,116	3,792,442
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,545,116	3,792,442
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	970,400	986,256	16,303,215	△1,285,727	16,974,143	1,503,392	1,503,392	18,477,535
当期変動額								
剰余金の配当			△1,148,137		△1,148,137			△1,148,137
親会社株主に帰属する当期純利益			3,433,822		3,433,822			3,433,822
自己株式の取得				△67	△67			△67
自己株式の処分				6,831	6,831			6,831
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	111,293	111,293	111,293
当期変動額合計	—	—	2,285,685	6,763	2,292,449	111,293	111,293	2,403,743
当期末残高	970,400	986,256	18,588,901	△1,278,964	19,266,592	1,614,686	1,614,686	20,881,279

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	970,400	986,256	18,588,901	△1,278,964	19,266,592	1,614,686	1,614,686	20,881,279
当期変動額								
剰余金の配当			△1,291,652		△1,291,652			△1,291,652
親会社株主に帰属する当期純利益			3,880,504		3,880,504			3,880,504
自己株式の取得				△23	△23			△23
自己株式の処分				54,553	54,553			54,553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△88,062	△88,062	△88,062
当期変動額合計	—	—	2,588,851	54,529	2,643,381	△88,062	△88,062	2,555,319
当期末残高	970,400	986,256	21,177,752	△1,224,434	21,909,974	1,526,624	1,526,624	23,436,598

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,876,455	5,525,326
減価償却費	157,524	138,674
のれん償却額	23,263	23,263
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,014	△331
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6,609	5,281
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1,043	1,391
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	829	4,683
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,000	—
受取利息及び受取配当金	△93,608	△127,363
有価証券利息	△1,794	△27,990
支払利息	5,965	5,713
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△174,974
投資事業組合運用損益 (△は益)	6,149	△12,471
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△872,611	△1,454,695
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△45,997	△62,297
仕入債務の増減額 (△は減少)	179,770	206,400
未払金の増減額 (△は減少)	176,832	△152,565
未払費用の増減額 (△は減少)	△128,584	415,820
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,867	22,058
その他	△102,494	△220,584
小計	4,197,234	4,115,340
法人税等の支払額	△1,235,109	△1,452,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,962,125	2,662,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△2,098,293
有形固定資産の取得による支出	△62,589	△13,765
無形固定資産の取得による支出	△28,137	△5,471
投資有価証券の取得による支出	△17,109	△1,409,771
投資有価証券の売却による収入	—	210,198
関係会社株式の取得による支出	—	△30,692
投資事業組合からの分配による収入	12,410	28,266
従業員に対する貸付けによる支出	△6,780	△6,720
従業員に対する貸付金の回収による収入	6,622	3,448
差入保証金の差入による支出	△131	△25,352
利息及び配当金の受取額	94,254	147,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,461	△3,200,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	78,000	△233,000
自己株式の取得による支出	△67	△23
利息の支払額	△6,095	△5,658
配当金の支払額	△1,148,137	△1,292,652
リース債務の返済による支出	△12,787	△9,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,089,088	△1,540,798
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,871,575	△2,078,655
現金及び現金同等物の期首残高	13,378,515	15,250,091
現金及び現金同等物の期末残高	15,250,091	13,171,435

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「有価証券利息」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた10,705千円は「有価証券利息」1,794千円、「その他」8,911千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有価証券利息」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△104,288千円は、「有価証券利息」△1,794千円、「その他」△102,494千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTデータ	7,889,546	システム開発

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTデータ	8,023,969	システム開発

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	442円98銭	495円37銭
1株当たり当期純利益	72円86銭	82円11銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,433,822	3,880,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,433,822	3,880,504
普通株式の期中平均株式数(株)	47,131,825	47,258,551

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,881,279	23,436,598
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,881,279	23,436,598
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,138,595	47,311,075

4 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度 700,400株、当連結会計年度 527,900株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度 707,205株、当連結会計年度 580,441株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。